

2. 公共施設の現状把握と分析

【御前崎市】

- ・将来に要する費用は年間約15.4億円である。
- ・学校教育系施設は全体の約26%にとどまり、次いで多いのは公営住宅である。
- ・築30年以上経過した建物は約26%と、他自治体より低い水準である。



将来費用予測(総務省推計ソフト)

項目	御前崎市
人口(H24)	34,221 人
可住地面積割合(H23)	75.10%
標準財政規模(H23)	118億円
財政力指数(H24)	1.17
公共施設保有延床面積(m ²)	178,022m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	5.20m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	3,599m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	617.4億円
年度当たり40年間費用(平均値)	15.4億円



用途別保有割合

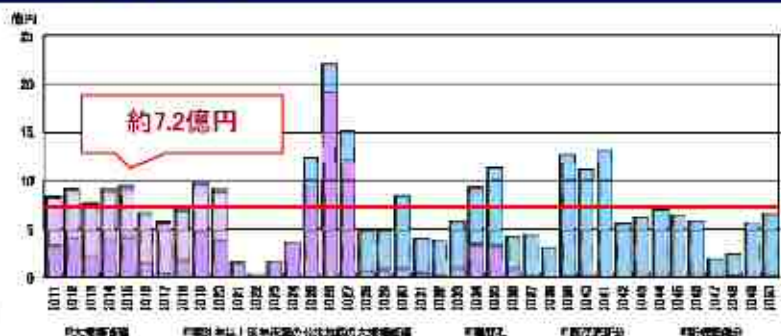


建築年別保有割合

2. 公共施設の現状把握と分析

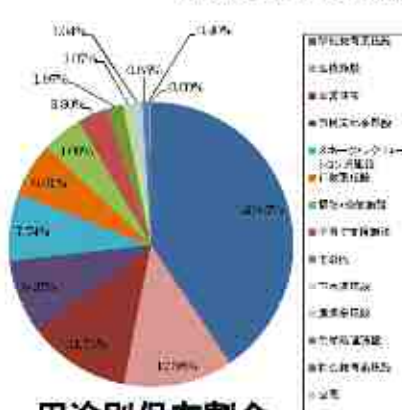
【森町】

- ・将来に要する費用は年間約7.2億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約41%を占め、次いで多いのは医療施設である。
- ・築30年以上経過した建物は約43%である。

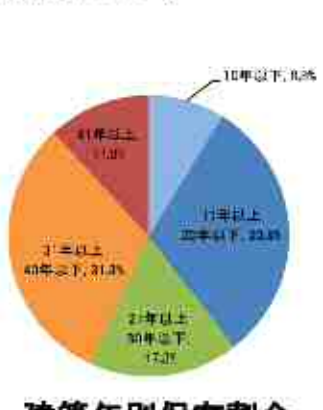


将来費用予測(総務省推計ソフト)

項目	森町
人口(H24)	19,704 人
可住地面積割合(H23)	28.90%
標準財政規模(H23)	50億円
財政力指数(H24)	0.59
公共施設保有延床面積(m ²)	85,747m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	4.35m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	2,217m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	287.4億円
年度当たり40年間費用(平均値)	7.2億円



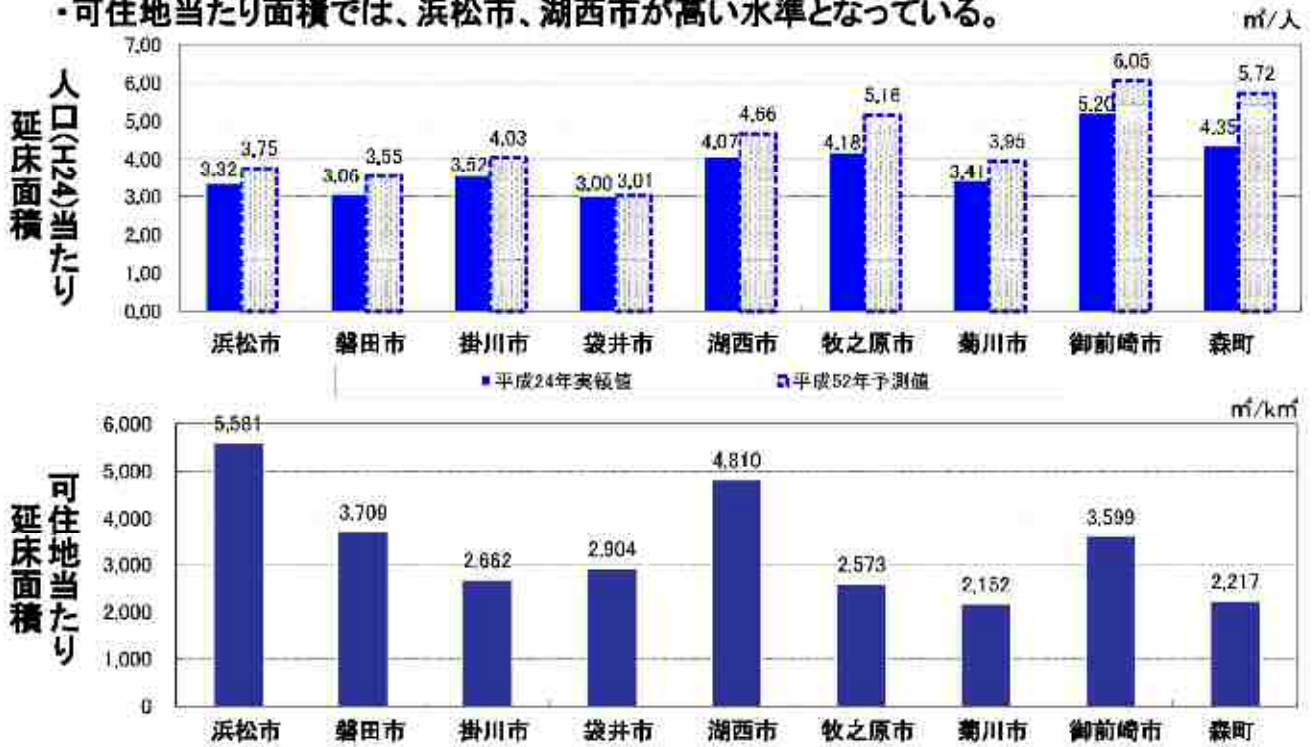
用途別保有割合



建築年別保有割合

2. 公共施設の現状把握と分析

- ・人口当たり延床面積では御前崎市、森町、牧之原市、湖西市が高い水準となっている。
- ・可住地当たり面積では、浜松市、湖西市が高い水準となっている。



2. 公共施設の現状把握と分析

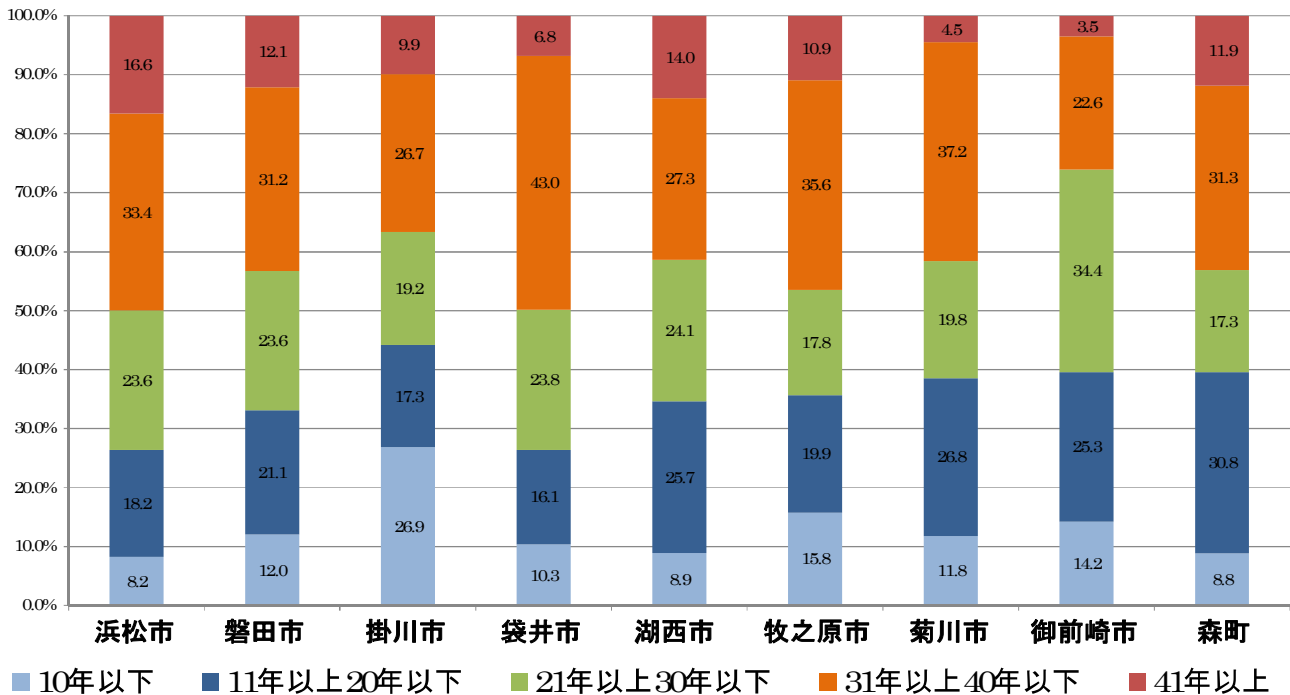
【各自治体の用途別保有割合】・学校施設の割合がどの自治体も高い。



2. 公共施設の現状把握と分析

【各自治体の経年別割合】

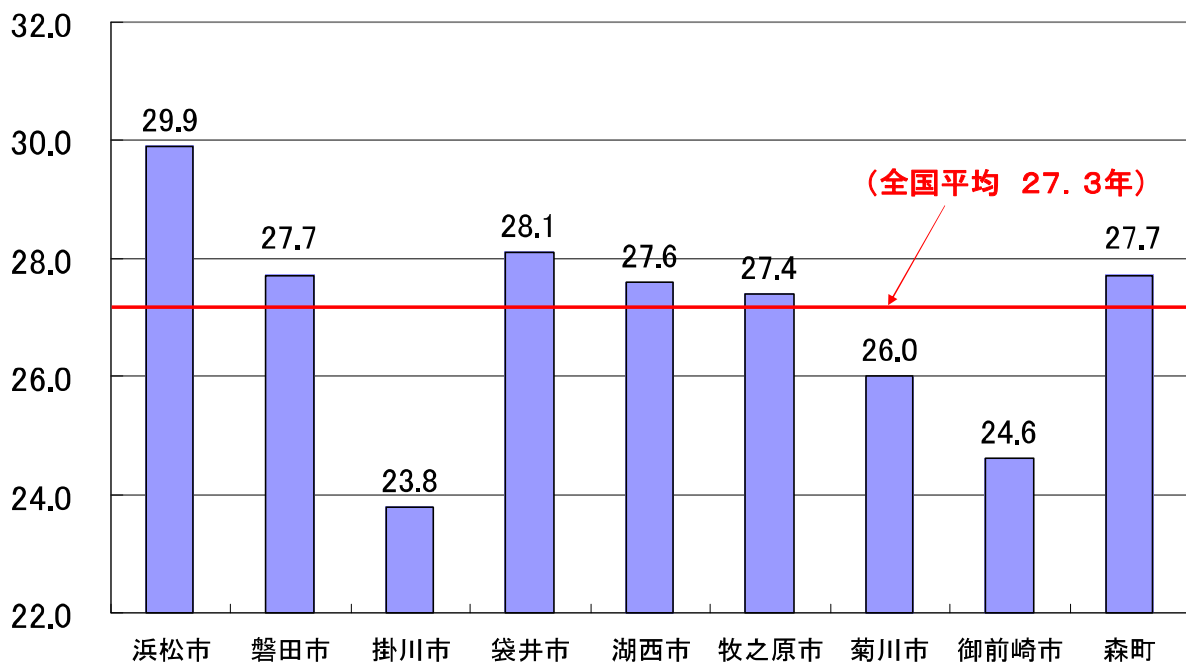
・建築後30年を経過した施設の割合は、浜松市、袋井市、牧之原市の順に高い。



2. 公共施設の現状把握と分析

【各自治体の施設平均年齢】

(年) ・施設平均年齢は浜松市が高く、掛川市・御前崎市は他と比べて低い



3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

【公共施設マネジメントの考え方】

できるだけ負担を下げて、できるだけサービスを維持する
 → ①省インフラ化 + ②維持管理・運営コスト削減

【3階層マネジメント】



公民連携(民営化、指定管理者、業務委託)、
 運営形態見直し、包括委託・一括発注 等

出所: 東洋大学大学院
 経済学研究科 公民連携専攻
 根本祐二教授 講演会資料

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

①省インフラ化(広域化)

出所: 静岡県資料

(1) 病院

(事例)

中東遠総合医療センター



項目	中東遠医療センター	掛川市立病院	袋井市立病院
診療科目数	33	18	19
職員数 (18病院(10+4+3)併存) (18病院(10+4+3)併存)	正職員747人(医師404、看護師442、医療技術員120) 非常勤209人(医師12、看護師25、医療技術員11) その他176人 計970人	正職員413人(医師40、看護師360、医療技術員11) 非常勤109人(医師11、看護師14、医療技術員20) その他125人 計617人	正職員295人(医師30、看護師211、医療技術員54) 非常勤244人(医師21、看護師23、医療技術員9) その他26人 計576人
救急対応	救急センターの開設 時間外救急診療 救急担当医1名 ICU担当医1名 内科系、外科系医師各1名 と専門医呼び出し、土日夜の昼間は小児科1名	時間外救急診療 内科系、外科系医師各1名 と専門医呼び出し	時間外救急診療 内科系、外科系医師各1名 と専門医呼び出し

【広域設置の効果】

- ・医師の確保
- ・診療科の確保
- ・医療水準の向上
- ・コスト削減

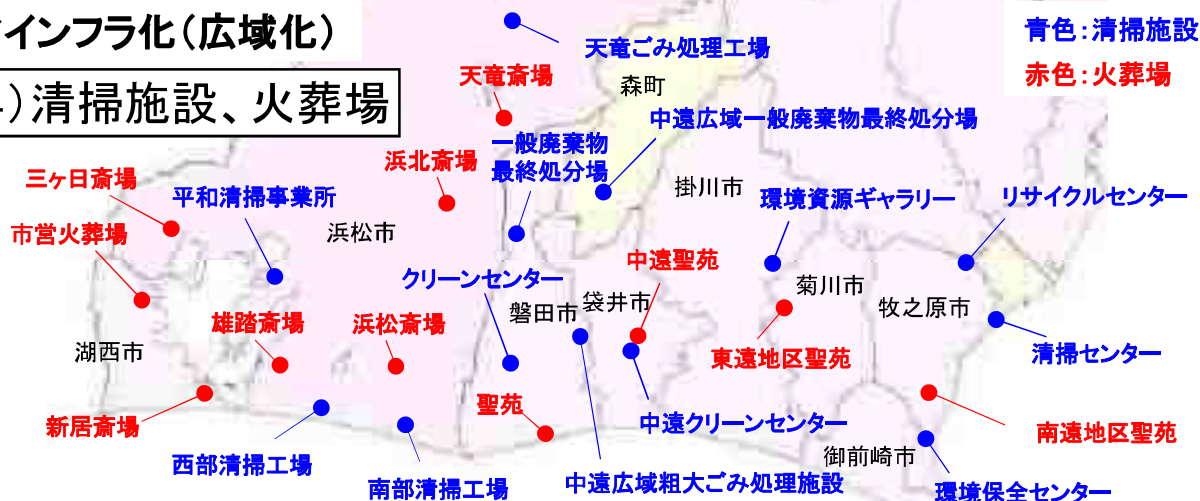
【今後の広域連携の可能性】

- ・医療機能の分担
- ・高度医療機器による検査の協力 等

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

①省インフラ化(広域化)

(4) 清掃施設、火葬場



【広域連携の可能性】

- ※清掃施設、火葬場は既に広域化が進んでいる
- ・災害や故障時の広域連携、緊急応援体制の構築
(消防活動、道路・橋梁・上下水道等のインフラ修繕、し尿処理 等も含め)
- ・老朽化している施設の更新等にあたっては、近隣自治体の施設の稼働状況(処理能力・受入状況)により共同利用を検討
- ・広域連携によるコンセッション導入

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

①省インフラ化(広域化)

既に広域設置されている施設



【広域連携の可能性】

- ・他の自治体と施設を共用できないか検討
(人口減少等を見越し、中長期的な視点で)
- ・国や県との施設共用も検討 (市営住宅等)

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

①省インフラ化(広域化)

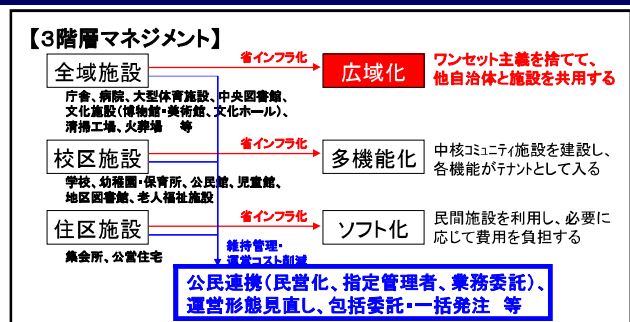
(参考) 施設の新設、更新計画

浜松市	第4清掃工場 新設
磐田市	竜洋体育センター 新設
掛川市	学校給食センター 新設
袋井市	総合体育館 新設
	消防庁舎(防災センター併設) 更新
	※広域行政組合
湖西市	上の原住宅 新設
	新居体育館 更新
牧之原市	相良消防署地頭方出張所 新設
菊川市	六郷小学校体育館 更新
御前崎市	消防庁舎 新設
森町	総合体育館 更新

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

②維持管理・運営コスト削減

- ・民間活力の活用
(民営化、指定管理者、業務委託)
- ・運営形態見直し
- ・包括委託・一括発注
等により、維持管理費・運営費を削減する



【広域連携の可能性】

- ・同種施設の稼働率、コスト情報等を横並びで比較して施設ごとの課題を抽出し、施設の配置や運営形態を見直す
- ・施設の委託単価等を横並びで比較し、目標とする単価を設定した上で入札、交渉する
- ・指定管理者、業務委託を広域発注とし、規模のメリットを生かして入札、交渉する

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

②維持管理・運営コスト削減

【浜松市の事例】

エレベータ点検業務の一括発注

製造メーカー	遠隔点検機能	施設数	平成23年度 (一括発注前)		平成24年度 (一括発注後)			前年度比
			委託本数	契約額 (千円)	委託本数	契約方法	契約額 (千円)	
東芝	有	11	10	12,785	1	随意契約	10,981	▲14.1%
	無	3	3	3,188	1	指名競争	1,449	▲54.5%
三菱電機	有	9	7	5,183	1	随意契約	4,656	▲10.2%
	無	3	3	3,928	1	指名競争	2,571	▲34.6%
日立製作所	有	29	18	19,443	1	随意契約	18,422	▲5.3%
	無	3	3	1,475	1	指名競争	1,151	▲21.9%
合計		58	44	46,000	6	—	39,229	▲14.7%

随意契約(遠隔点検機能 有) → 各施設の委託単価を比較・検証して交渉
指名競争(遠隔点検機能 無) → 規模のメリットを生かした入札

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

②維持管理・運営コスト削減

【磐田市の事例】

指定管理者制度導入 及び 一括公募 (77施設を23案件として公募)

運営形態	平成19年度 (一括発注前)			平成20年度 (一括発注後)			前年度比
	案件数	施設数	運営費・ 指定管理料 (千円)	案件数	施設数	運営費・ 指定管理料 (千円)	
直営	47	47	908,687	—	—	—	▲15.8%
指定管理	17	30		23	77	765,338	
合計	64	77	908,687	23	77	765,338	▲15.8%

①直営施設への指定管理者制度導入

- ・コストダウン、開館日の増加、開館時間の延長
- ・施設を利用した新たな活動の実施、イベント回数の増加

②指定管理者の一括公募

- ・規模のメリットを生かした入札によるコストダウン

3. 広域連携等による公共施設のあり方等の研究

②維持管理・運営コスト削減

(参考) 各自治体の業務委託費(工事関係除く)、指定管理料
(平成24年度決算 一般会計) (百万円)

	業務委託費	指定管理料	計
浜松市	15,971	5,330	21,301
磐田市	2,282	692	2,974
掛川市	1,923	827	2,750
袋井市	579	377	956
湖西市	653	155	808
牧之原市	239	172	411
菊川市	138	77	215
御前崎市	126	403	529
森町	56	44	100
合計	21,967	8,077	30,044

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【浜松市】

これまでの取り組み

- ・平成20年度 企画部資産経営課設置
(公共施設マネジメントに関する庁内横断的な組織)
資産経営推進会議の設置(部長級で構成)
第1期資産経営推進方針の作成
データの一元化実施
(施設データ、品質・財務供給情報等の一元化)
- ・平成22年度 財務部資産経営課設置
(財務部管財課と企画部資産経営課を統合)
- ・平成25年度 都市整備部公共建築課と土木部技術監理課を財務部へ
(更なるファシリティマネジメント体制の構築)
- ・平成26年度 資産経営推進会議インフラマネジメント研究部会設置
(公共建築物を除いたインフラ資産を対象に管理手法の検討等を実施)

今後の取り組み

- ・平成26年度 第1期施設評価の総括と資産経営推進方針の改定(総合管理計画対応)
インフラ長寿命化基本計画(仮称)の策定

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【磐田市】

これまでの取り組み

- ・平成23年度 公共施設見直し計画を策定。
施設の設置目的、利用状況及び老朽化等を検証した上で、市全体として公共施設の適正な配置を進めることを目的に計画を策定。
- ・平成24年度 市民部内に、文化・体育施設等整備担当を設置。
「公共施設見直し計画」の対象となる77施設の方針決定を推進。
- ・平成25年度 公共施設白書を策定。
主要な公共施設を対象に、施設ごとの将来の更新・改修コストを試算し、公共施設の見直しの基礎資料とするため白書を策定。
- ・平成26年度 企画部秘書政策課内に文化・体育施設等整備室を設置。

今後の取り組み

- ・平成26年度 公共施設等総合管理計画の検討
- ・平成27年度 (仮)公共施設マネジメント基本方針の策定
- 以降 公共施設の再編に向けた基本的な方針・考え方を定める。

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【掛川市】

これまでの取り組み

- ・平成17年度 環境資源ギャラリー供用開始(菊川市)
- ・平成24年度 橋梁長寿命化修繕計画策定
- ・平成25年度 中東遠総合医療センター開院(袋井市)
旧掛川市立病院跡地には、医療、保健、福祉、介護、教育に関し、行政と民間の力を活用し一体的に施設を集約した「希望の丘」を整備。
(平成27年4月完成)

今後の取り組み

- ・平成26年度 公共施設データの収集
庁内検討委員会の設置
- ・平成27年度 公共施設白書の作成
- ・平成28年度 基本方針の策定

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【袋井市】

これまでの取り組み

- ・平成24年度 インフラ長寿命化計画の策定(公園、橋梁、公営住宅等)
- ・平成25年度 中東遠総合医療センター開院(平成19年協議開始、平成25年5月開院)
同時期に老朽化を迎えた掛川市立総合病院との統合により新設
公共施設マネジメントについての研究(先進地視察、職員研修)
教育施設の大規模改修実態調査(築20年以上の建物) ~26年度
- ・平成26年度 公共施設マネジメント庁内検討委員会の設置(施設所管課長職)
公共施設白書の作成に着手

今後の取り組み

- ・平成26年度 公共施設白書の作成
現況調査、データ収集・分析、課題解決に向けた方向性検討
新総合体育館建設にあたりPFI導入可能性調査を実施
- ・平成27年度 公共施設マネジメント計画策定

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【湖西市】

これまでの取り組み

- ・平成22年度 環境センター 可燃ごみの処理を浜松市に委託
- ・平成25年度 公共施設マネジメント検討委員会を庁内に設置
湖西市公共施設白書vol.1を作成(直営)
公共施設のストック情報(建設年度、延床面積、構造など)から、将来の更新費用を試算し「現況と課題」編として作成。
- ・平成26年度 行財政改革「職員研修会」を開催(秦野市による講演)

今後の取り組み

- ・平成26年度 湖西市公共施設白書vol.2を作成(委託)
利用状況、運営状況などから個別の「施設カルテ」を作成
本市に適した公共施設の配置のあり方を示す「湖西市公共施設
マネジメント基本方針」を示した公共施設白書を作成。

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【牧之原市】

これまでの取り組み

- ・平成25年度 公共施設適正化プロジェクトチームを設置
第1回・第2回幹事会を開催
各課が所管する公共施設の現状と課題について共有
市の公共施設の現状と更新経費をまとめた「中間報告」の報告
第1回・第2回庁内研修会を開催
浜松市資産経営課・秦野市による講演、データベース一元化の説明
- ・平成26年度 公共施設マネジメント推進本部を設置
公共施設マネジメントの事務分掌が企画課から財政課へ移管
(本部長は市長、副本部長は副市長、委員は各部長等)
公共施設マネジメント検討委員会を設置
(委員長は理事、副委員長は政策協働部長、委員は施設を所管する各課長)

今後の取り組み

- ・平成26年度 公共施設白書・公共施設基本方針の策定
- ・平成27年度 施設評価を実施、個別計画の策定

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【菊川市】

これまでの取り組み

- ・平成17年度 環境資源ギャラリー操業開始
掛川市・菊川市の2市で構成する「掛川市・菊川市衛生施設組合」が運営する
一般廃棄物処理施設
- ・平成25年度 東遠地区聖苑新築・供用開始
掛川市・菊川市の2市で構成する「東遠地区聖苑組合」が運営する広域火葬場
公有建物有効利用検討委員会を庁内に設置
基礎となる市内公共建物リスト作成、長寿命化計画対象の52施設を決定
建物台帳と減価償却表を作成
長寿命化計画を策定(長寿命化計画対象外施設)

今後の取り組み

- ・平成26年度 現状施設の調査
目視点検等を実施し、詳細な建物台帳を作成
市公共施設長寿命化計画を策定(平成27年度にかけて)
- ・平成27年度 個別補修計画の作成
建替・修繕比較、事業費平準化作業を実施

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【御前崎市】

これまでの取り組み

- ・平成26年度 行政改革推進本部会議において今後の取組みを説明
公共施設マネジメント検討プロジェクト設置
(公共施設マネジメントに関する庁内横断的な組織)

今後の取り組み

- ・平成26年度 職員研修、講演会等の実施
(第1回・大学教授、第2回・秦野市による講演)
公共施設実態調査を実施
(市有建築物:公営企業会計含)
行政改革推進委員会において協議
公共施設白書の作成
公共施設マネジメント基本方針の策定
(当面は建築物のみとし、後に道路等のインフラ施設を追加する)
- ・平成27年度 個別計画の策定
以降

4. 各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み

【森町】

これまでの取り組み

- ・平成24年度 総合体育館建設検討委員会の設置(町民主体)
- ・平成25年度 公共施設管理計画策定に伴う事前準備
(資料収集等による方向性検討)
行財政改革研修会の実施(職員対象)
- ・随時 財産台帳管理部署による土地・建物台帳の整備

今後の取り組み

- ・平成26年度 森町公共施設管理計画(仮称)の策定

5. まとめ

【共通課題事項】

- ・少子高齢化や人口減少などの社会環境の変化
- ・公共施設等の老朽化対策の必要性
- ・新たな社会環境や自然災害等の緊急時における対応の必要性
- ・限られた財源における自治体単独による対応の限界
(新たな財源確保・民間活力の活用の必要性)

【解決策】

- ・各自治体における現状把握と公共マネジメント実施
- ・隣接、広域による相互利用や事業連携の強化、日常管理委託等の一括発注の実施(短期)
- ・新規施設、大規模改修等の検討における隣接、広域を視野にした分析と施設設置の実施(長期)

【具体策】

- ・公共マネジメント推進に関する情報共有やデータフォーマット等の共通化
- ・相互施設利用や事業連携可能対象の洗い出しとリーディングケースの実施及び検証
- ・「公共施設等総合管理計画」に広域連携に関する事項を盛り込む
(長期的視点を持って取り組みを継続)

1. 経済・産業政策の広域連携について

項目	浜松市	磐田市	掛川市
<p>●各町市の地域経済の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショック、長期にわたった円高、デフレなどにより、大手企業が海外における生産比率を高め、円高が是正された現在でも以前のような国内生産状況に戻っていない。 ・特に輸送用機器関連産業が集積する本市においては労働集約型の企業を中心に回復が進んでおらず、全国でも景気回復が立ち遅れた地域となっている。 ・こうした中、製造業の事業所数は平成19年度以降減少を続け、平成23年度には1割減の約4,800事業所となった。 ・また、医療・福祉分野では2割強の増となっており、業種のシフトが起きている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化等により国内市場の拡大が期待できない中、成長するアジア地域で利益を上げるため、海外市場へ進出する企業が増加している。 ・大手製造業の海外進出は円高の是正により一段落したが、大手企業との取引を望む中小企業等は、引き続き海外への展開を検討している。 ・ハローワーク磐田管内の4月有効求人倍率は0.79倍と浜松管内の1.05倍を大きく下回り、磐田市の雇用環境は依然として厳しい。 ・市内民営事業所数は、減少傾向にあり、特に市の産業の中心である製造業事業所は平成20年と平成24年を比較すると117件(16%)の減少である。平成24年の製造品出荷額は、平成20年に比べ約6,200億円(26.4%)の減で、回復が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数及び製造品出荷額共に、リーマンショック及び東日本大震災以降の減少が顕著(平成23年では平成19年比約2/3)となっている。特に、情報通信機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業の減少が大きい。(情報通信機械6割減、輸送用機械7割減) ・商店数及び年間商品販売額も同様、平成23年では平成19年比2割以上減少している。 ・工業団地への企業誘致は継続しており、製造品出荷額は持ち直す見込みである。
<p>●課題解決への主な取組</p> <p>【主な視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなイノベーションの実現 ・新規創業の促進 ・産学官民の連携など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化と持続的発展を目指し、足腰の強い多様な産業構造を構築するため、浜松イノベーション構想を策定し、「次世代輸送用機器産業」「健康・医療産業」等6分野を成長産業と位置付け、公財)浜松地域イノベーション推進機構にて重点支援を実施。 ・輸送用機器関連産業に次ぐ、新たなリーディング産業の創出を目指す。 ・成長著しいアジアの新興国の活力を地域の成長に取り込むため、海外ビジネス支援を展開。 ・未来創造「新・ものづくり」特区計画を推進し、内外の優良企業の戦略的な企業誘致。 ・地域経済の活力の源泉となる新たな産業の担い手を創出するため、起業・創業支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業集積の推進と雇用の場を創出するため、下野部工業団地の造成と企業誘致を実施。 ・水産資源等を活用して地域経済の活性化を図るため、食の拠点づくり事業を実施。 ・地域産業との連携による新たなリーディング産業の創出を目指し、開発可能性調査を実施。 ・企業の新分野への挑戦意欲と企業間連携を促進するため、磐田新産業創出協議会の活動を支援。 ・中小企業とくみ細やかな意思疎通を図るため、がんばる企業応援団、がんばる企業交流会を実施。 ・中小企業の新商品の事業化及び国内外への販路開拓を支援するため、産業展示会出展支援事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・掛川市内陸フロンティア構想のなかで、新たな工業団地を計画し、企業誘致を引き続き行う。また、地震津波対策として、津波被害想定区域の工場の移転先を確保し、雇用の確保に努める。 ・市内企業の優れた技術を支援し、全国的な情報発信(例：掛川コットン)。
<p>●広域での対応を希望するものその他広域で議論したいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援事業の広域展開(公財)浜松地域イノベーション推進機構事業の一部 (1)人材育成事業の広域実施 <ul style="list-style-type: none"> 新素材基礎技術講座 中核人材育成講座 はまっつデジタルマイスター養成講座等 (2)知財産活用推進事業の広域実施 <ul style="list-style-type: none"> 知財相談 知財講演会、講習会の開催 休眠特許等の活用促進等 (3)上記事業を通じた勉強会、事業化研究会の広域実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田新産業創出協議会は、市域を越えた広域的な企業間連携を目指し、次世代自動車産業や介護福祉関連産業の創出に取り組んでいる。同様の趣旨で進められる各地の会議と連携するため、遠州地域における新産業創出に向けた活動状況を共有したい。 ・震災以後の内陸部への移転の傾向は落ち着いては来ているが、沿岸地域の振興は海岸線をもつ市町の共通の課題である。農業振興地域、産業集積地域などの土地利用について市町または広域で弾力的に対応できるように国・県への提言に向け検討したい。 ・農業振興地域整備計画における農用地利用計画を定める、又は変更する際、県知事への協議及び同意を得る必要があるため、事務処理煩雑・長期化する傾向にあることから、県への協議・同意を徹底するよう国へ提言していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震津波対策として、工場等の移転先確保のため、農地関係の規制緩和がされるよう、推進する。

1. 経済・産業政策の広域連携について

項目	袋井市	湖西市	御前崎市
<p>●各町町の地域経済の現状と課題</p>	<p>・大手を中心に輸送用機器産業が回復基調にあり、一部の下請け中小企業では受注が増加している企業も見られるが、大部分の中小企業では、リーマンショック以降の円高や大手企業の海外生産シフトによる受注減から回復していないのが現状である。</p> <p>・また今後も人口減に伴う国内需要の減少、大手企業の生産拠点の海外シフトにより厳しい現状である。中小企業は、独自の技術の確立や新技術の開発により新たな販路拡大に努めていく必要がある。</p>	<p>・大手企業を中心に業績の回復が進んできているが、市内の大勢を占める中小企業では復調してるとは言い難い状況である。</p> <p>・製造業では、海外への移転志向が少し薄れてきたが、親会社の動きに合わせて対応せざるを得ない状況である。(行くも地獄、残るも地獄との声もあった。)</p> <p>・湖西市では輸送機械製造関係の企業が多く、その業種の景気に市の財政が左右される。そのため、幅広い業種の誘致を行い安定した財源確保をしたいが、農地法や都市計画法の規制もあり、需要に応えるには時間がかかり過ぎる状況である。</p> <p>・企業を誘致するためには各種インフラの整備を必要とするが、整備手法等色々な課題がある。</p>	<p>・リーマンショック、東日本大震災の影響により全国的に低迷が続いてきた。当市における経済も例外ではなく低迷期が長く続いている。国や新聞等の報道では景気は回復してきていると言われているが、当市においては、景気回復基調は実感できていない。企業の設備投資や個人消費も消費税増税などにより低迷している。</p> <p>・市予算も市税の減収や原子力発電所停止により、厳しい財政が益々厳しくなっている。</p>
<p>●課題解決への主な取組</p> <p>【主な視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなイノベーションの実現 ・新規創業の促進 ・産学官民の連携など 	<p>・本市には静岡理工科大学が立地しており、大学と市内企業の産学連携を進め、新産業の創出やイノベーション推進することを目的に「産学官連携推進協議会」を組織している。</p> <p>・静岡理工科大学内に立地する「理学系分野」の拠点である「先端機器分析センター」、「工学系分野」の拠点である「やらまいか創造工学センター」の活用を推進し、大学と市内企業の共同研究による新産業・新商品の創出を目指していく。</p> <p>・市内中小企業の販路拡大を支援するため、ビジネス商談会等の出展費の助成を実施している</p>	<p>・訓練センターの活用により、技術の熟練度を高めたり人材の育成を実施。</p> <p>・技術自主開発等へ単独の補助を実施。</p> <p>・新分野貸付など県融資事業に利子補給制度を組み合わせ実施。</p> <p>・商工会に海外・国内に対応できるコーディネーターを置き、幅広い分野でのマッチングを実施。</p>	<p>・当市には御前崎港があり富士山静岡空港にも近く、その有利性を活かした企業誘致や、内外の優良企業の企業誘致を展開し新たな雇用の場の創出を目指す。</p> <p>・地域経済の維持と活性化のため、産学官民の連携により地域の個性を活かした産業の育成を目指す。</p>
<p>●広域での対応を希望するものその他広域で議論したいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業の集積 ・中小企業のマッチング支援 ・ベンチャー企業の創業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害軽減対策としての高台移転 ・農地法及び都市計画法の規制緩和について、改めて県の考え方を確認したい ・緑地率の緩和 ・各市の状況 ・企業向けの利子補給制度 ・各市の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後成長するような産業の発掘と新技術の創出及びそれに関わる人材育成。

1. 経済・産業政策の広域連携について

項目	菊川市	牧之原市	森町
<p>●各市町の地域経済の現状と課題</p>	<p>(1) 農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶価の低迷。 ・農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加。 <p>(2) 商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊川インターチェンジ南側の区画整理事業により、幹線道路沿いに複数の店舗が進出し、商業系市街地が形成された。 ・菊川駅東側 JR アンダーパスの開通に伴い、駅北の企業跡地の開発が進み複数の大型量販店が進出した。 ・既存商店街の衰退。 <p>(3) 工業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー（太陽光発電等）に関わる製造業の業績は好調である。 ・海外での事業展開は概ね好調であるが、国内需要については伸び悩んでいる企業が多い。 ・田安による輸入原材料費の高騰により、国内需要率の高い商品を持つ企業は厳しい状況である。 ・長引く経済状況の低迷に伴い、事業所の統合や閉鎖、生産の拠点を海外に移管した企業がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の海外への生産機能移転や BCP などの要因による工場の再編などにより、企業の生産部門の転出が見られる。 ・生産部門に替わって開発や設計などの部門が集約されたことにより、従業員の増加となった企業もあった。 ・市内の中小企業は自動車産業の大手部品企業へ納入している企業が多いため、大手企業の生産部門の転出は存続に大きく影響する。 ・農業の主となっている茶は、荒茶価格が低迷している現状であり、他作物との複合経営や共同経営による経営改善が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名の開通、そして今年3月29日の新東名遠州森町スマートICの開通が明るい話題となっている。町内への観光交流客数も増加し、事業所アンケートにおいても新東名の開通が地域経済にプラスになったと回答した事業所が8割に上っている。 ・ヤマハ発動機の部品製造子会社の森町への4工場集約は明るいニュースである。 ・スマートICの開通による周辺への土地利用の加速化への対応（各種法規制、大規模な用地確保）が課題である。
<p>●課題解決への主な取組</p> <p>【主な視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなイノベーションの実現 ・新規創業の促進 ・産学官民の連携など 	<p>(1) 新たなイノベーションの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物である茶を市内外の各種事業へ出展。 ・茶草場農法の推奨。 ・菊川ブランド商品認定。 ・菊川市活性化セミナー（講演会）の開催。 ・空き店舗対策事業。 <p>(2) 産学官民の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化懇話会を組織し、施策反映や事業の連携強化。 ・棚田研究会の協働により、棚田の保全活動及び棚田を絡めた事業を展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の新たな事業展開を支援するための支援事業を実施 ・フーズサイエンスプロジェクトを推進し、食品産業の成長支援を実施 ・新規創業、農商連携及び6次産業化を展開しようとする事業者に対する支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・内陸フロアエリアを拓く取組の推進（県や周辺市町との連携、民間企業や金融機関、NPO 等との協働による推進体制の整備、インフラ整備、庁内専門係の設置による全庁的な連絡体制による企業進出の受け皿づくり） ・森町産業立地事業費補助金交付要綱を一部改正し、進出企業に対する土地の購入費等の助成割合を増やすことにより、企業進出の支援を行う。 ・工業用地等開発可能性基本調査の実施（新東名効果をいかし、将来の企業進出を見据え、造成費など開発に係る費用の目安を調査する。県企業局による補助制度を活用） ・もりまちの商工業を元気にする事業（森町商工会が主体となり、商工業の振興及び活性化を図っている。具体的には、講演会やシンポジウムの開催、商店活性化イベント開催、軽トラ市の充実強化、婚活事業等を実施している。）への補助。
<p>●広域での対応を希望するものその他広域で議論したいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・人口減少（人口流出）対策について（定住施策、雇用確保、生活環境の整備 等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の支援事業の広域実施 ・勉強会、セミナーの実施 ・展示会、見本市の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・産業政策については、小さい町で取り組むには難しい面があるが、どのような施策に取り組んでいるか情報交換を行い、効果的な取組について検討していきたい。

2. 地域公共交通について

項目	浜松市	磐田市	掛川市
●各市町の地域公共交通の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年をピークに人口が減少している一方、高齢者は増加し、平成27年には高齢化率が30%を超える見込み。天竜区においては、現時点で高齢化率が50%を超える地域もある。 近年、鉄道（JR 東海道線、遠州鉄道、天竜浜名湖鉄道）の利用者は、概ね一定数を保っているが、路線バス利用者は減少し続けている。 便数の減少など、利用者の減少に伴うサービスレベルの低下により、さらに利用者が減少してしまふ悪循環にある。 地域住民が、公共交通を地域の財産として「地域で守り育てる」意識を持って、運行の計画から実現まで関わり、積極的に公共交通を支える仕組みをつくり、地域のニーズにあった使いやすさ・持続性のある公共交通にしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の176,912人をピークに人口は減少に転じ、平成25年度末では170,754人となっている。一方、高齢化率は上昇し、平成25年度末で23.3%である。特に、山間地域を抱える旧豊岡村の東地区では、34.8%と高く高くなっている。また、市街地であっても、掛塚や見付など狭い宅地の多い地区では高齢化率が、40%前後の町も多く、バス停までの移動が困難な高齢者等への対策が必要となっている。 現在、運行している8路線の自主運行バス利用者数は、合併時である平成17年度の52,328人から平成25年度には32,721人と減少傾向に歯止めがかからず、平成25年度の収支率は、5.9%となっている。 自主運行バス代替方策としてデマンド型乗合タクシーを竜洋地区（平成22年11月1日）、福田地区（平成24年10月1日）、豊岡地区（平成25年4月1日）に導入してきたが、デマンド交通の利便性の向上とバス、タクシー等の既存公共交通との調整が課題となっている。 利用者の減少や燃料費の高騰、また運転手の確保などの課題を抱えるバス事業者により、不採算路線の見直しが予想されるが、通勤・通学の足として路線の確保・維持を図る必要がある。 平成31年度末の開業を目指し、東海道本線に新駅が設置される。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年をピークに人口が緩やかに減少している。特に、平成21年以降、社会動態を見ると転出超過が続いている。転出超過の原因は調査中だが、沿岸部（旧大東町・大須賀町）の転出が多い。 JR 掛川駅利用者は年間400万人超で推移しているが、天竜浜名湖鉄道掛川駅利用者は近年減少している。東名掛川IC交通量は、1日平均1万台であり、新東名開通後も大きな変化は見られない。 自主運行バス、路線バスともに利用者数は減少傾向にあり、不採算路線の撤退が進んでいるため、地域住民の移動手段の確保が課題である。 市北部と小笠山付近は山間地域となっており、集落が河川沿いの谷筋に分布している場所が多く、公共交通の整備を網羅することは難しい。 市内南部においては中東速総合医療センターや掛川駅までの交通手段が乏しく、大きな負担となっている。 核家族化や高齢化の進行により、交通弱者が増加しているため、福祉の観点から住民が安心して日常生活を送るために必要な移動手段を確保することが課題である。
●課題解決への主な取組	<ol style="list-style-type: none"> 地域バス実証運行事業（公共交通空白地域への対応） <ul style="list-style-type: none"> 11 地域（北4、浜北1、天竜6）で実施。地域・交通事業者・行政の三者で「地域交通検討会」を地域主導により設置し、行政改善や利用促進の検討。また、自治会や地元商店等からの協力金や回数券の購入・斡旋のほか、地域バス利用者に対する地元施設での利用割引など、地域協働により地域バスを確保。 バス路線維持事業（中山間地域の不採算路線への対応） 不採算路線に対し、国県市が補助金を交付し路線を維持。 過疎地有償運送支援事業補助（公共交通空白地域への対応、公共交通の補完） 車両の購入など初期投資に係る経費、設備更新費や前年度欠損に対して補助。現在、山間部の過疎地域（佐久間町内）で実施。 環状路線バス実証運行事業（公共交通のネットワーク化） JR 天竜川駅からイオンモール浜松市野の区間、H24.12～H26.9の間実証運行。 公共交通利用促進啓発事業 転入者へのMM（モビリティ・マネジメント）グッズ配布や小学生を対象とした「バス教室」の開催。 バス活性化・利用促進事業費補助 バス停付設駐輪場の整備や超低床バス購入費補助等。 	<ol style="list-style-type: none"> デマンド型乗合タクシーの導入 <ul style="list-style-type: none"> 見直しの基本方針を、①自主運行バスの課題（利用者減少、多額の運行経費、低い収支率）解決、②高齢者など交通弱者の日常生活に必要な移動手段の確保、③既存公共交通の維持を前提とし、デマンド型乗合タクシーの導入を進めている。 バス路線の確保・維持 不採算路線のうち国庫補助の対象となる路線については、国・県からの補助金が交付され、その他の路線の一部については、市が補助金を交付しているが、補助金の拡充について検討を進めている。 新たに利用者を増やすための取り組みとして、事業者がバス停や駐輪場等の整備に要する経費の一部を補助する制度についても検討を進めている。 	<ol style="list-style-type: none"> バス路線維持事業 <ul style="list-style-type: none"> 不採算路線（自主運行バス8路線、路線バス2路線）に対し、国・県・市が補助金を交付し、路線を維持。 地域福祉バス運行事業補助 市内2地区（原田、東山口）で実施している地域福祉バス事業に対し、車両購入費と経費について補助金を交付している。 デマンド型乗合タクシーの実施 市内4地域（利田岡、曾我、大須賀第一・第二、大須賀第三・大淵）においてデマンド型乗合タクシーを実施している。 地域交通協議会の実施 公共交通空白地域やバス利用者が減少している地域において、地域の交通協議会を実施している。今後の公共交通について地域住民が積極的に関わり、地域の実情にあった公共交通手段を検討。

2. 地域公共交通について

項目	袋井市	湖西市	御前崎市
<p>●各市町の地域公共交通の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道については、JR 袋井駅の乗降者が減少傾向にあるものの、JR 愛野駅の乗降者が増加傾向にあるため、市全体としては、約15,500人/日の乗降者数で安定している。 ・また、袋井駅の駅舎改築と南北自由通路新設により、北口南口の利便性が向上し、乗降者数も堅調に推移するものと考えられる。 ・民間路線バスは、近年利用者が減少し続けているが、市の南北から袋井駅へ通学・通勤で多くの方が利用しており、地域公共交通の交通体系の基幹となっている。 ・交通手段の空白地域の解消をするため、自主運行バスを市内4路線運行しているが、運行時間が長く利用便数が少ない路線となっている。 ・中東連総合医療センター線の運行を開始したが、利用者が見込みより少なく運行方法を検討する必要がある。 ・市の北部、南部地域では、自主運行バスでは対応出来ない地域の交通需要に対する対策として市民と協働で地域協働運行バスを運行している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末に65歳以上の高齢者と障がい者に利用者を限定していた無料の福祉バス（ふれあいバス）や民間バス事業者の廃止代替バスである自主運行バスを廃止し、平成25年4月1日から誰でも乗車できるコミュニティバス（コーちゃんバス）の運行を開始した。 ・平成25年度から運行を開始したコミュニティバスは、利用者が限定されていた平成24年度と比較して1日当たりの利用者数があまり変わらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の通学や通勤、障害者及び高齢者のための公共交通（生活路線）を確保するため、自主運行及び民間事業者による路線バスを運行している。 ・事業費は年々増加している状況であるが、利用者は減少傾向にある。 ・公共交通空白地域では高齢化に伴い、高齢者の移動手段が困難な状況である。平成24年度に公共交通空白地域を対象に定時定路線によるコミュニティバス試験運行を実施したが、利用者は少ない状況であった。 ・利用目的や利用方法など、それぞれの地域のニーズに適した運行を実施していくことが必要である。
<p>●課題解決への主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活バス路線維持補助事業（不採算路線への補助） ・不採算路線に対し、国・県・市が補助金を交付し、路線を維持する。 ・自主運行バスの運行（公共交通の空白地域への対応） ・民間バス路線が運行していない地域の交通弱者や自動車に乗れない高齢者などのため、市内に4路線の自主運行バスの運行を行い、交通手段を確保している。また、地域協働運行バス、デマンドタクシーなどを組み合わせることにより、自主運行バスの課題の解決を図っていく。 ・地域協働運行バス（公共交通の空白地域への対応） ・定時定路線の自主運行バスでは対応できない、郊外地区の交通需要に対し、市内2地区でボランティア運転手による無償運行の地域協働運行バスを運行している。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 利用者への聞き取り調査実施 平成25年10月1日、2日に調査員がバスに乗車し、利用者へ聞き取り調査を実施した。 (2) 意見交換会 平成26年1、2月に市内7か所で地域住民と意見交換会を開催した。 (3) 湖西市バス運行評価改善委員会 (1)や(2)で把握した意見をもとに運行経路や運行時刻等について各委員が評価した。 (4) 運行時刻と経路の変更 (3)の評価改善委員会から評価内容を基に平成26年6月2日(月)から運行時刻と一部路線の運行経路を変更した。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) バス路線維持事業 ・不採算路線に対し、国・県・市が補助金を交付し、路線を維持。 (2) 公共交通利用促進啓発事業 ・広報紙及びケーブルテレビによる路線バス利用促進の啓発。 (3) 地域協働バス導入支援事業 ・地域にふさわしい持続可能な交通手段の導入のため、地域住民が組織する団体に対し、車両の貸与、保険及び燃料費を負担している。

2. 地域公共交通について

項目	菊川市	牧之原市	森町
<p>●各市町の地域公共交通の現状と課題</p>	<p>(1) JR 東海道線 ・ 鉄道の利用者は概ね一定を保っている。 (2) 路線バス ・ 人口減少や自家用車の保有の増加により、減少の一途をたどっている。(学生の減少やスクールバスを出す学校が出てきたことが利用者減の大きな原因である) (3) 菊川市コミュニティバス ・ 菊川市コミュニティバスは、毎年増減の波はあるが、概ね増加傾向にある。しかし、年齢層が固定化されていることと、路線によって利用者数に大きな差があることが課題である。</p>	<p>・ バスの利用者は、通勤のマイカー化、高校生のスクールバス化、少子化などにより減少し続けている状況にあるため、利用者増加のための取り組みが必要となっている。 ・ 高齢化の増加が著しいことから、高齢者を中心とした生活交通の整備への要望が高まっている。</p>	<p>・ 少子高齢化の影響により、人口は2万人を割り込み減少している一方、高齢者は増加し、平成26年4月現在、高齢化率は29.5%になっている。 ・ 天竜浜名湖鉄道の利用者数は徐々に減少しているが、町内4駅の利用者は増加している。 ・ 自主運行バスについては沿線児童の減少により利用者が減少しており、さらに減少することが想定される。 ・ バス路線維持に対する補助額の増加や自主運行バスの効率化が課題である。 ・ 公共施設の利便性向上と移動困難者の移動手段の確保のため、天竜浜名湖鉄道新駅を設置予定(平成27年3月開業予定)。</p>
<p>●課題解決への主な取組</p>	<p>・ 毎年、コミュニティバスの時刻表・コース図を自治会文書にて各戸に配付。 ・ コミュニティバス車両に人気漫画家のキャラクターをラッピング。 ・ 菊川市コミュニティバスの乗り方講座を要望により開催。</p>	<p>・ 自主運行バスの運行 他市と共同で5路線の運行を実施 ・ 市内交通の検討 勉強会の実施</p>	<p>(1) バス路線維持事業(中山間地域の不採算路線への対応) ・ 不採算路線に対し、国・県・町が補助金を交付し、路線を維持。 (地域住民や通学児童生徒の交通の利便性確保) (2) 自家用有償旅客運送バス運行事業(町自主運行バス事業) ・ 地域密着型の地元団体に運行業務を委託することにより、マイバス意識の向上につながるがると同時に、地元住民による回数券の購入協力など、地域協働によりバスを確保している。 ・ 平成20年度より、一部の便において予約バス(定時デマンド)運行を導入し、効率化に努めている。 ・ 平成25年度にバス車両の更新により、新たにバリアフリー対応の車両を購入。 (3) 地域公共交通会議等の開催 ・ 町全体の公共交通のあり方について、本町に適した交通サービスの協議 (各方面の幅広い意見を反映させることで、地域にとりより利用しやすい公共交通の実現)</p>